

2019年3月期 決算説明資料

2019年6月7日(金)



証券コード:8541

目次

第1章 2019年3月期の決算概要（単体）について

> 決算概要	4	> 有価証券の状況	9
> 預金・譲渡性預金の状況	5	> 経費の状況	10
> 貸出金の状況	6	> 開示債権・信用コストの状況	11
> 個人ローンの状況	7	> 自己資本の状況	12
> 預り資産の状況	8	> 配当政策とROEの状況	13

第2章 中期経営計画について

> 現在の経営ステージ	15	> 第16次中期経営計画 1年目 の振り返り	18
> 第16次中期経営計画の概要	16		

第1章

2019年3月期の決算概要について

決算概要

- 2期連続の増収。I T 関連投資や調達コスト増で、コア業務純益は68億円と減益。（前年比△15億円）
- 当期純利益は、5年連続して50億円超を確保。通期公表見通し52億円に対して+1億円上回る。

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	前年度比
業務粗利益	28,281	27,298	△ 983
コア業務粗利益	28,740	27,466	△ 1,274
資金利益	30,853	30,523	△ 330
役務取引等利益	△ 1,578	△ 2,196	△ 618
その他業務利益	△ 534	△ 859	△ 325
国債等債権損益	△ 458	△ 167	291
経費	20,321	20,622	301
実質業務純益	7,960	6,675	△ 1,285
コア業務純益	8,418	6,843	△ 1,575
一般貸倒引当金繰入①	△ 567	-	567
業務純益	8,527	6,675	△ 1,852
臨時損益	206	947	741
貸倒償却引当費用②	765	△ 409	△ 1,174
株式等関係損益	577	10	△ 567
その他臨時損益	393	528	135
経常利益	8,734	7,623	△ 1,111
特別損益	△ 449	167	616
当期純利益	5,718	5,363	△ 355
信用コスト（①+②）	197	△ 409	△ 606

● **コア業務純益** ～前年比△15億円～

・**コア業務粗利益**

積極的な中小企業等向け貸出や、効率的な有価証券運用に努めたが、調達コスト等の増加により減益。

・**経費**

経費抑制に努める一方、I T 関連や店舗向け設備投資が増加。

● **当期純利益** ～50億円超で安定推移～

・**信用コスト**

貸倒償却引当費用が低水準となり減少。

・**当期純利益**

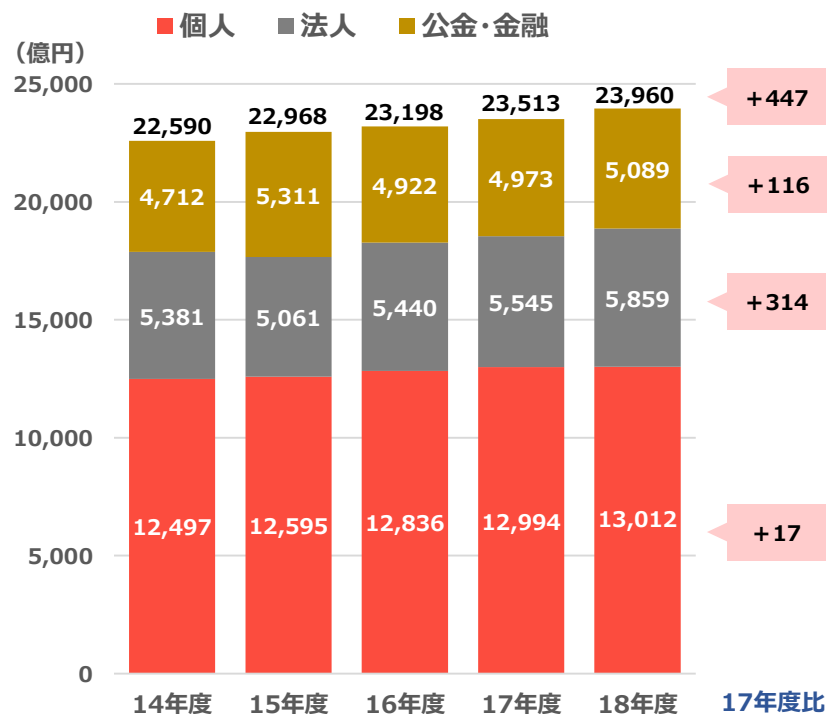
通期公表見通し52億円に対して+1億円上回り、50億円台と安定推移。

※各計数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

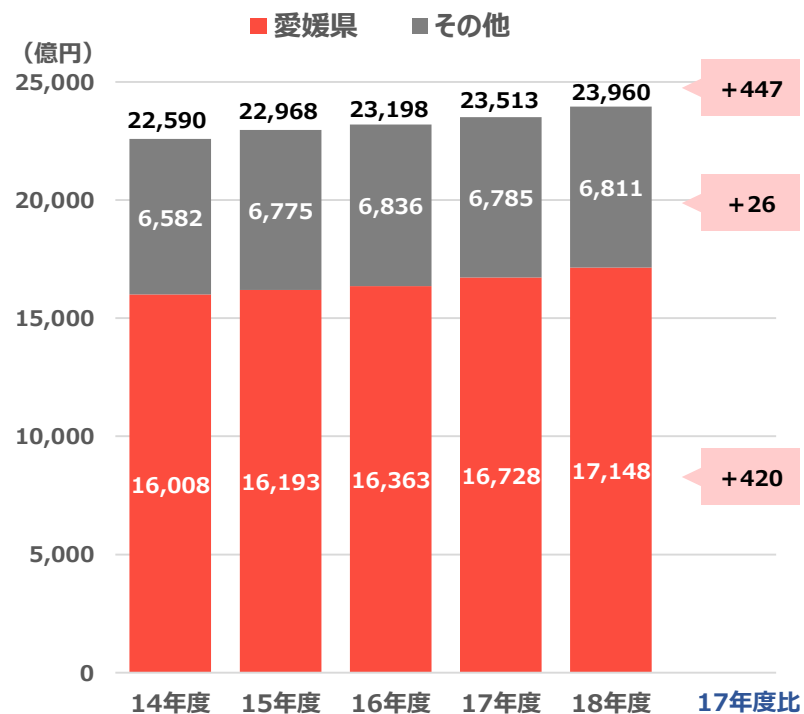
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（未残）は、個人・法人・公金・金融ともに増加。（前年比+447億円）
- 愛媛県内における調達比率は約 83%。（譲渡性預金除く）

主体別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



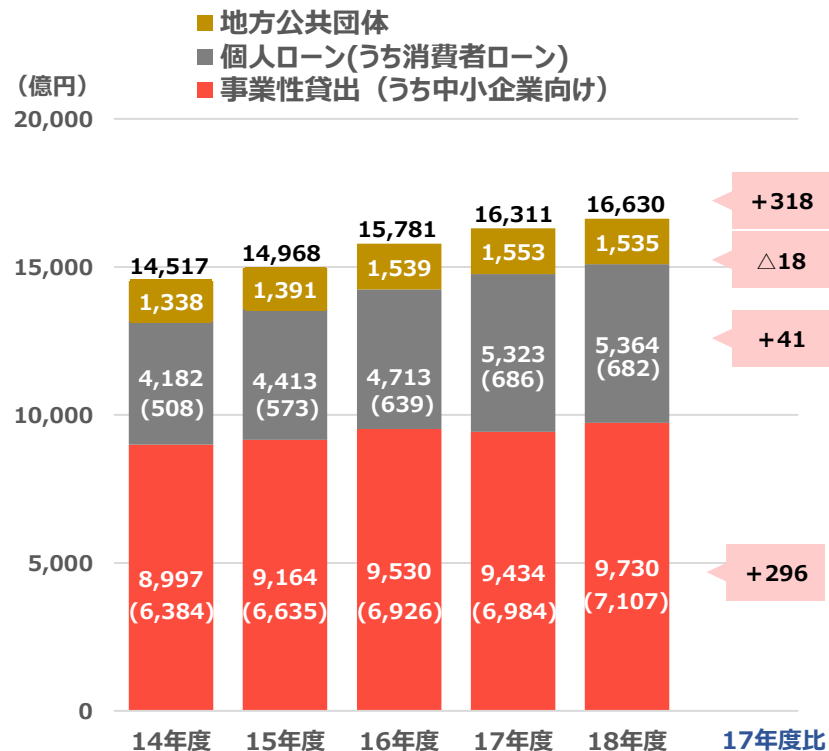
地域別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



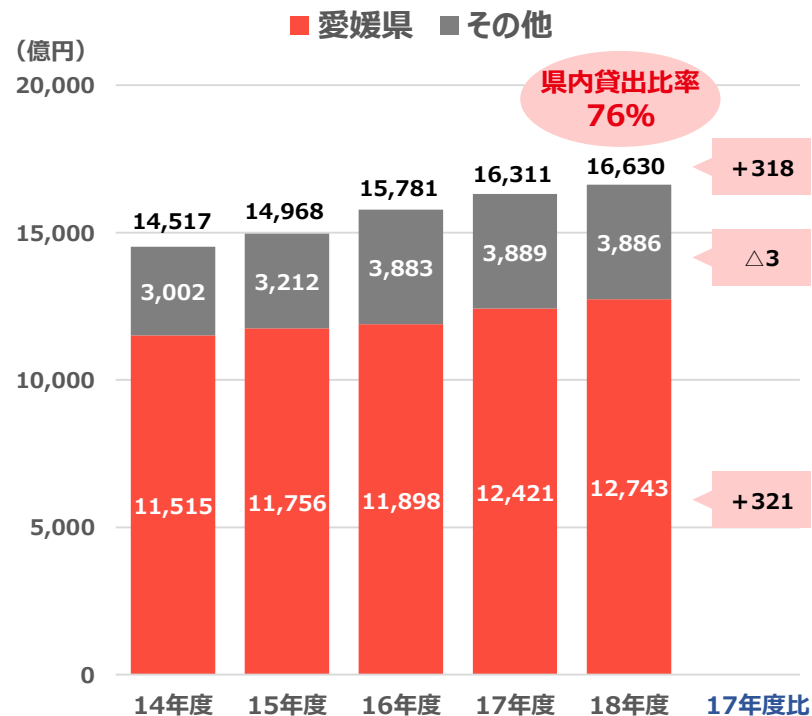
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、事業性貸出を中心に増加。（前年比+318億円）
- 愛媛県内における貸出比率は約76%。

主体別 貸出金（末残）の推移



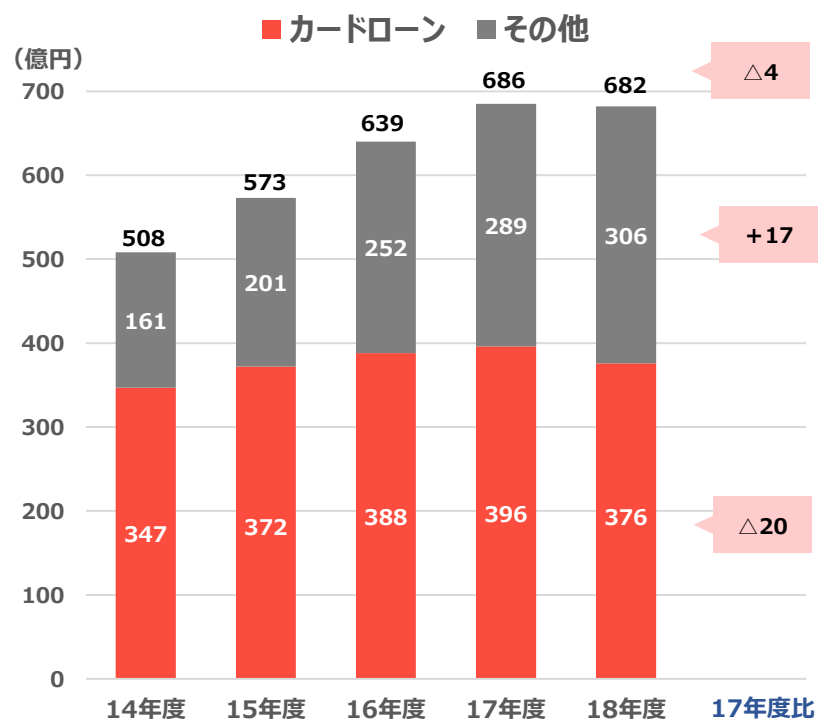
地域別 貸出金（末残）の推移



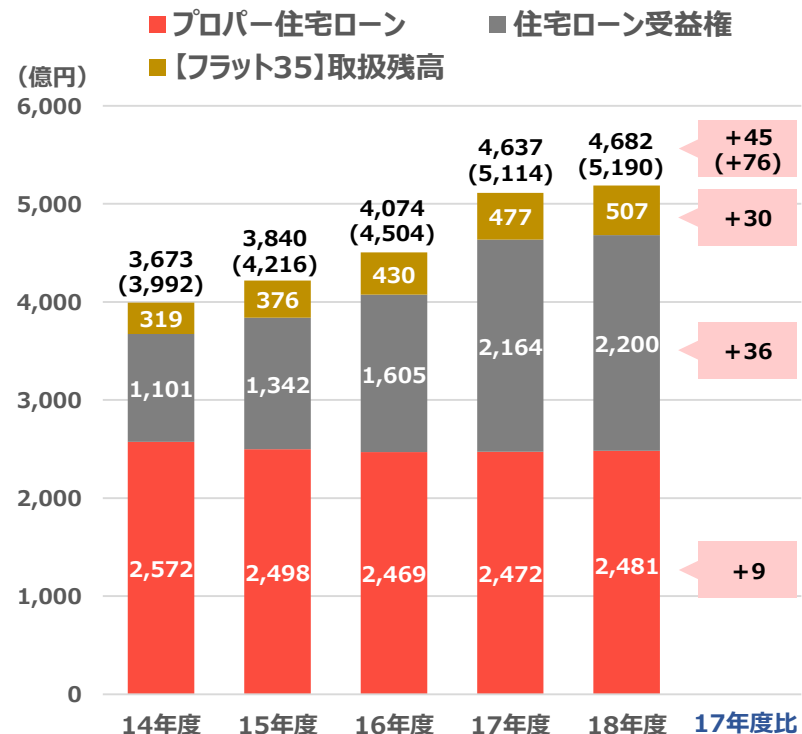
個人ローンの状況

- 消費者ローン残高は、前年同水準の680億円台で推移。
- 住宅ローンは、プロパー住宅ローン・受益権・フラット35ともに堅調に増加。金利リスクを抑制しつつ、運用収益の確保と顧客層の拡大を図っている。

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

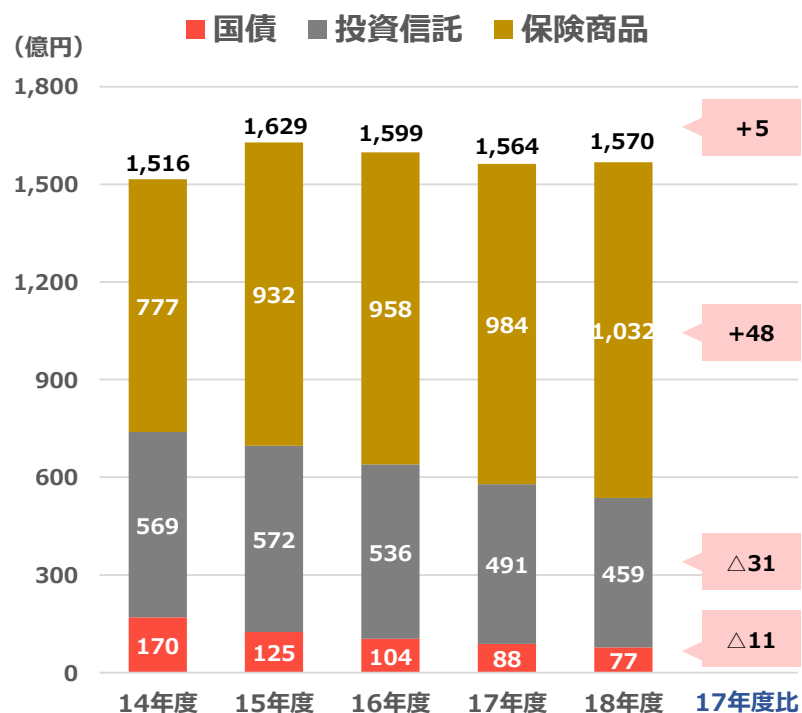


※ () はフラット35含む

預り資産の状況

- 預り資産は、保険商品を中心に順調に増加し、前年比 5 億円の増加。
- 「お客さま本位の業務運営」の定着に向け、成果指標（KPI）を公表。

預り資産残高の推移



成果指標 (KPI) について

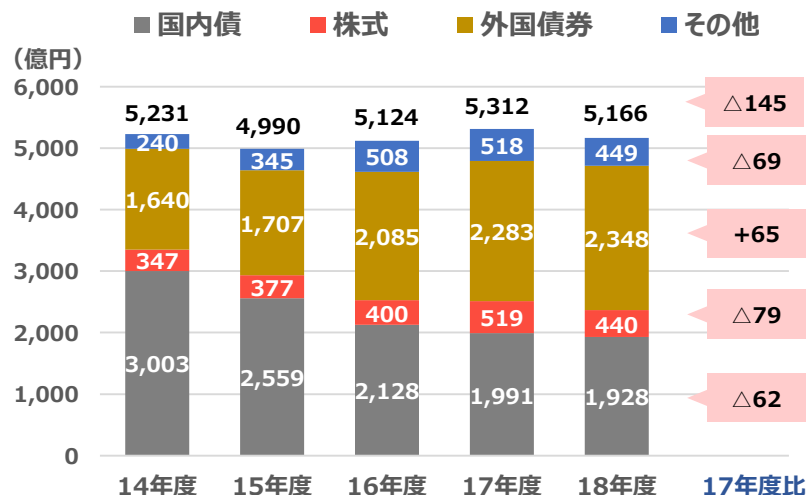
- ・個人向け生命保険平準払い保険の販売推移
 - ・積立投信契約状況の推移
 - ・投資信託販売上位 10 銘柄の推移
- 等の成果指標を公表しております。
- その他、行内研修の実施や、公的資格の取得奨励を行い、お客さまサービスの向上に努めております。

詳細については[こちら](https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)をご覧ください。
 (https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)

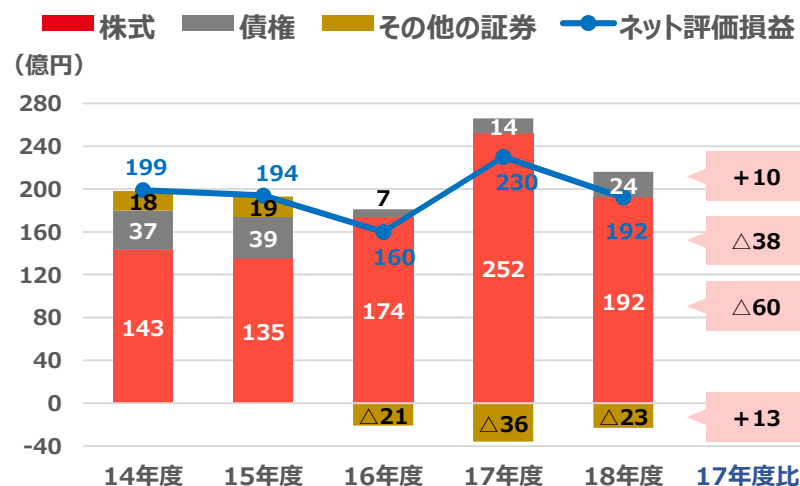
有価証券の状況

- 有価証券評価損益は、192億円となり、前年比38億円減少。
- 有価証券ポートフォリオは、外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
デュレーション	3.5年	4.2年	5.0年	4.7年	4.4年

※組合出資金勘定を除く。

外国債券の通貨別残高内訳

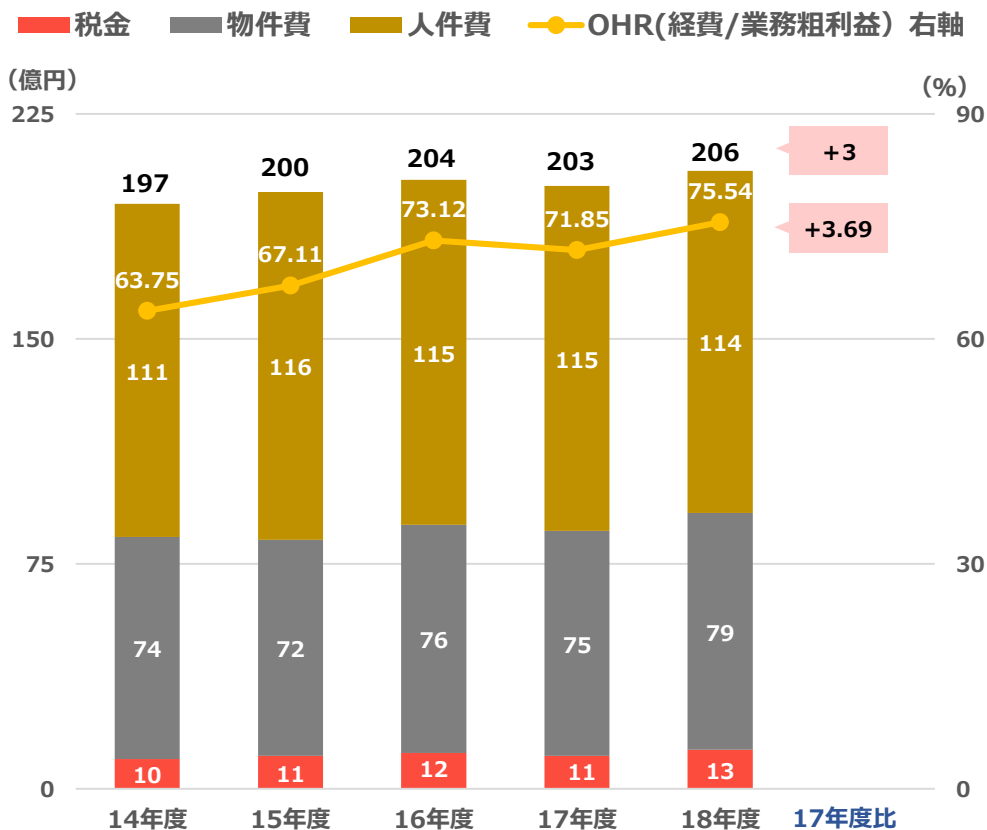
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比
JPY¥	417	440	424	374	△49
US \$	1,241	1,587	1,781	1,888	+106
EUR€	49	59	77	85	+8

※為替リスクは取っていない。（外貨運用・外貨調達）

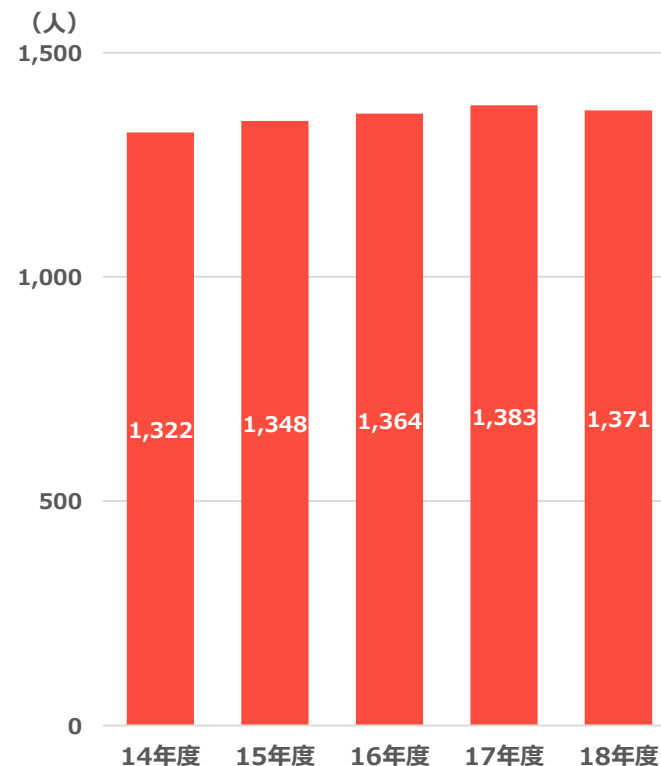
経費の状況

- 経費は、I T 関連や店舗向け投資により3億円増加。
- 生産性向上に向け、段階的に1,300名体制を目指す。

経費とOHRの推移



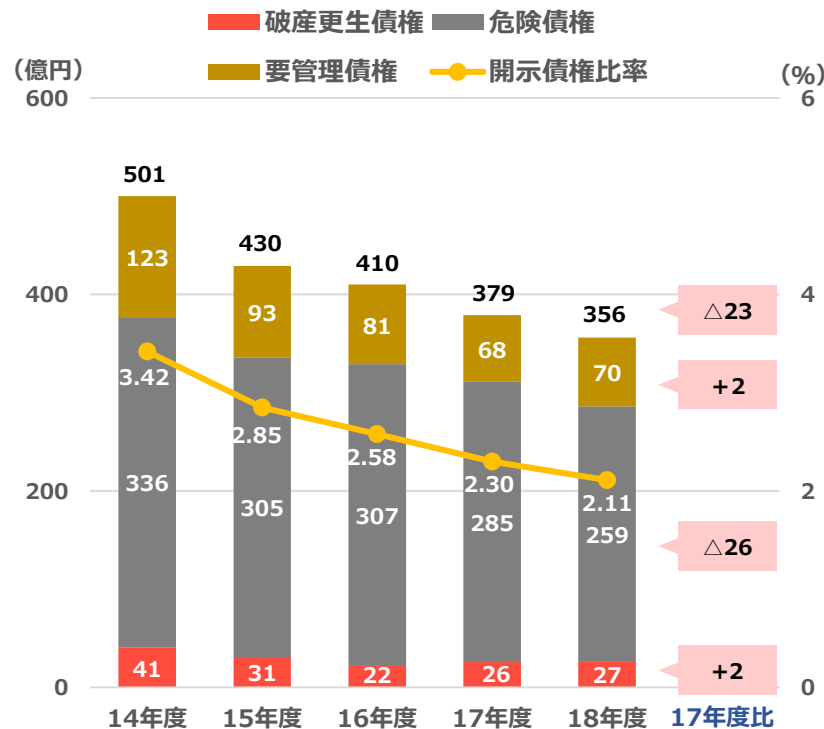
従業員数の推移 (臨時雇員及び嘱託を除く)



開示債権・信用コストの状況

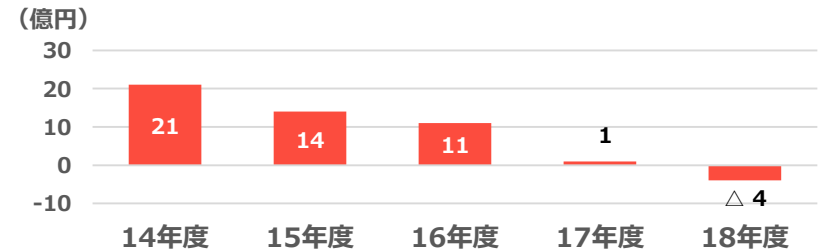
- 信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的に取り組み、開示債権残高、比率ともに改善。
- 貸倒実績率の低下および個別引当金の繰入減少などにより、信用コストは大幅に減少。

開示債権の推移

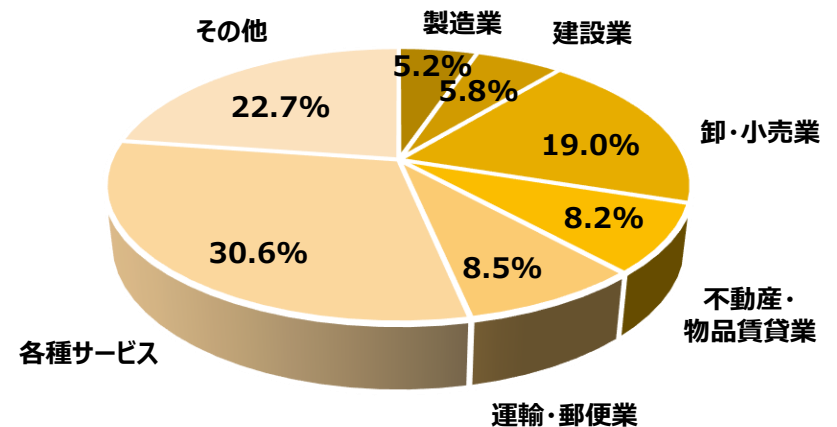


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

信用コストの推移



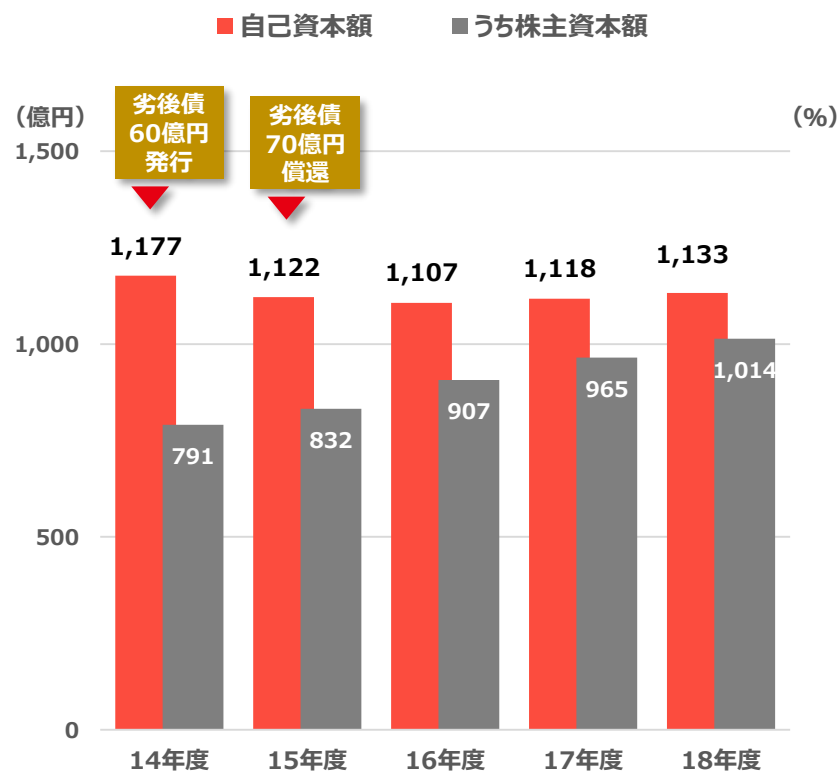
業種別リスク管理債権の内訳 (18年度)



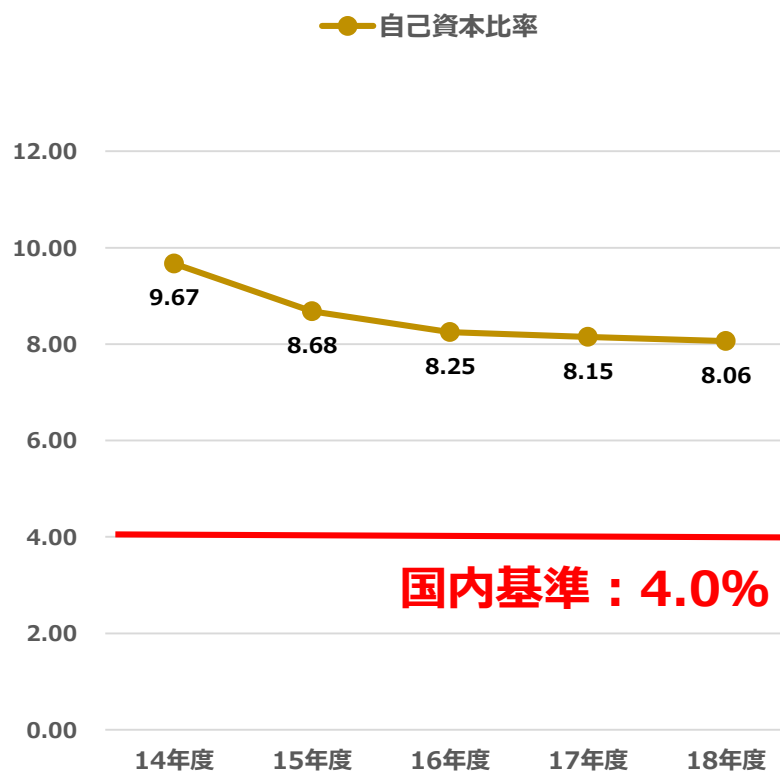
自己資本の状況

- 自己資本額は横ばいで推移し、株主資本額は順調に増加。
- 自己資本比率の低下は、積極的な貸出や効率的な運用によりリスクアセットが拡大したことによる。
- 適切なリスク管理による業容拡大により、内部留保の蓄積スピードを上げ、資本の質を改善していく。

自己資本額の推移



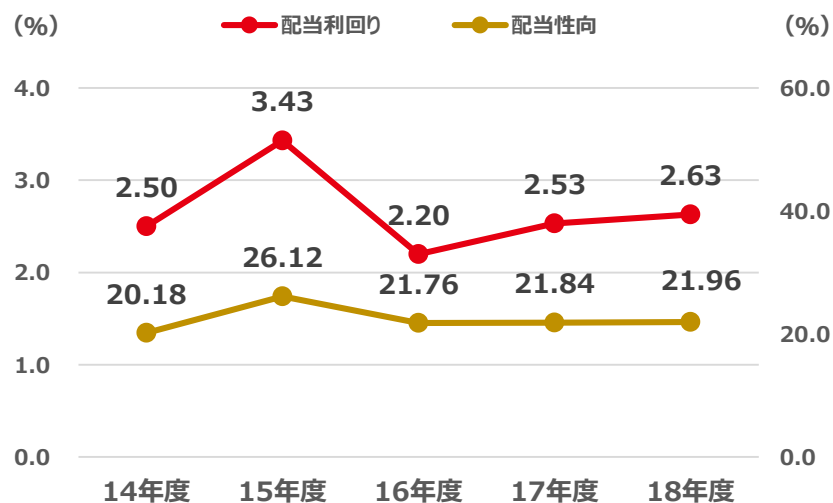
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

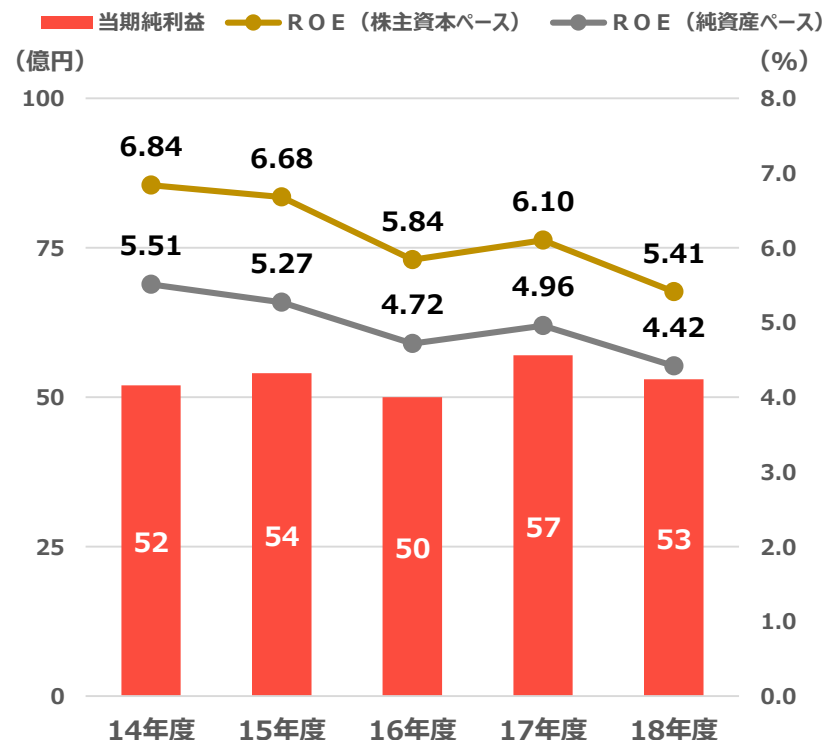
- 毎期30円の安定配当を実施。(2017年度は過去最高益に伴う特別配当を実施)
- ROE (株主資本ベース) は、減益により低下。

配当利回りと配当性向



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (予想)
配当金	6円	8円	18円	32円	30円	30円

ROEの推移



※2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

第2章

中期経営計画について

2018年4月より、新中期経営計画を始動させ、新たな目標を目指す

第16次中期経営計画の2年目がスタート

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

第15次
中期経営計画

【テーマ】
創業100年、
“殻を破る”
未来への挑戦

第16次
中期経営計画

【テーマ】
変革への挑戦
～すべてはお客さまのために～

第16次中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

テーマ

変革への挑戦

～すべてはお客さまのために～

基本方針

お客さまとの 共通価値創造

お客さま本位の良質な金融サービスを提供することで、企業の課題解決や個人の資産形成等をお手伝いし、結果として、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。

生産性の向上

お客さまへの提案や地域貢献にかけ時間を創出するため、事務の見直しや営業体制の再構築を図っていきます。

リスク管理・ ガバナンスの強化

リスク管理の重要性に鑑み、経営管理態勢の高度化により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていきます。

第16次中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

重点方針 3本柱

重点項目

重点戦略

目指す姿

収益構造 改革

- フィービジネスの拡充（新たな領域の開拓）
- 資金運用力の強化
- コアビジネス（強み）の強化
- お客さまとの接点拡大

お客さま本位 の業務改革

- 生産性のさらなる向上
- 本部による営業店サポート強化
- 経営資源の再配賦
- 戦略的投資の強化

役職員の 行動改革

- お客さまとの時間の拡大
- お客さま本位の提案力の強化
- お客さまニーズの実現力の強化
- 働き方改革・ダイバーシティの推進

個人営業戦略

法人営業戦略

有価証券市場戦略

エリア戦略

チャネル戦略

BPR戦略

人材育成活用戦略

地域・お客さま・株主の皆さま方にとつて、かけがえのない銀行

第16次中期経営計画 1年目の振り返り



1年目の主な取り組み実績

- **新商品・サービスの提供**

愛媛銀行アプリの取扱開始
人材紹介業務の取扱開始

ほか

- **デジタル化の促進**

法個人インターネットバンキングの機能強化
J-CoinPay等の電子決済サービスと連携

ほか

- **サービス拠点の新設**

愛媛銀行SBIマネープラザの新設
はなみずき支店の新設

ほか

- **地域活性化**

四国中央市の空家対策に向けた連携協定の締結
えひめイノベーション起業塾の開講

ほか

- **働き方改革**

銀行窓口の昼休み導入（一部出張所）

ほか



（四国中央市の空家対策に向けた連携協定）



（えひめイノベーション起業塾開講あいさつ）

2年目以降の取り組み

- ・ 1年目の取り組みを深化

- ・ 持続可能な社会の実現に向けた取り組みを拡大

第16次中期経営計画 1年目の振り返り



■ 計数目標に対する達成状況（単体）

		2017年度実績 (前中計最終年度)	2018年度実績 (中計1年目)	2020年度計画 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	57億円	53億円	60億円以上
	コア業務純益	84億円	68億円	100億円以上
	ROE (株主資本ベース)	6.10%	5.41%	5%以上
安定性	総預金残高	2兆3,513億円	2兆3,960億円	2兆4,000億円以上
	貸出金残高	1兆6,311億円	1兆6,630億円	1兆7,500億円以上
健全性	自己資本比率	8.15%	8.06%	8%以上
	不良債権比率	2.30%	2.11%	2%台

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>